



Q ドル円相場の見通しは？（2017年7月）

A 日米実質金利差や購買力平価からみると、円安に進む可能性があります。

① マイナス水準の実質金利差が縮小する方向へ

- 日米の実質金利差（米国－日本）はマイナスの水準で推移しています。通常実質金利差がプラス圏にある場合は、格差拡大がドル高円安要因となりますが、マイナス圏では金利差の縮小がドル高円安となります。
- 6月末の米国の2年債利回り（実質ベース）は▲0.4%、日本は同0.2%です。米国では利上げが続き、日本では現行の金融政策が続くと考えられるため、実質金利はマイナス幅をさらに縮めると見込まれます。

② 円/ドルレートは企業物価と消費者物価の両購買力平価の間で推移

- 円/ドルレートは、16年前半の円高局面では、企業物価指数ベースの購買力平価が下値を支える形となりました。一方、その後の円安局面では、消費者物価指数ベースの購買力平価が上値を抑える形になっており、円/ドルレートは当面両購買力平価の間で推移する可能性が高そうです。

③ レンジの中、方向性としては円安に進む可能性

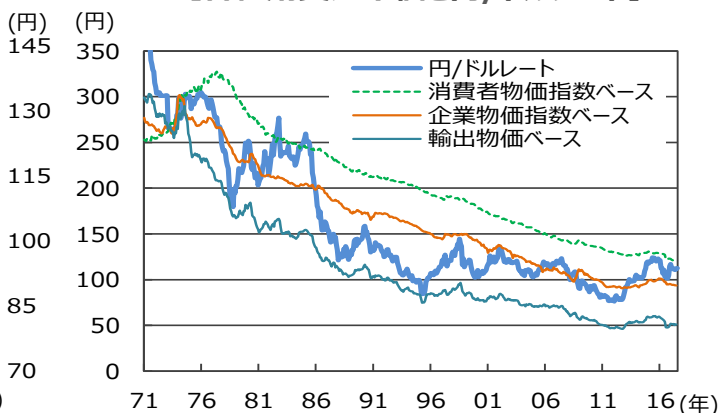
- 企業物価指数ベースの購買力平価は17年6月94円程度、消費者物価指数ベースでは同121円程度です。日米実質金利差のマイナス幅の縮小が見込まれることから、レンジの中、方向性としては円安に進む可能性が高いと考えられます。

【日米実質金利差(米国－日本)と円/ドルレート】



(注1) データ：日米実質金利差は2000年1月～2017年6月。円/ドルレートは2000年1月～2017年7月。2017年7月は17日現在。
 (注2) 食品・エネルギー除く総合（米国コア、日本コア）ベースの消費者物価上昇率の前年比を差し引くことで実質化。
 (出所) 米労働省、総務省統計局、IMFのデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

【各種購買力平価と円/ドルレート】



(注) データ：購買力平価は1971年1月～2017年6月。円/ドルレートは1971年～2017年7月。2017年7月は17日現在。
 (出所) 米労働省、商務省、米連邦準備制度理事会（FRB）、日本銀行、総務省統計局、国際通貨基金（IMF）のデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。